

### 調査の概要

#### 1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

#### 2 調査時期

平成27年4月から10月までに調査を実施。

#### 3 調査対象数

##### 全国の3,543事業所

##### (1) ものづくり分野 2,872事業所

内訳：機械関連 557事業所

金属加工関連 427事業所

電気・電子関連 880事業所

居住関連 876事業所

環境関連 132事業所

##### (2) 非ものづくり分野 671事業所

内訳：介護関連 93事業所

I T関連 330事業所

医療事務関連 80事業所

農業関連 80事業所

観光関連 88事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

#### 4 調査項目

##### (1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

##### (2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を

用いて実施した（後記【参考】参照）。

## 5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

### 【参考】

上記3の3,543事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

#### ○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」 … 事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」 … 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は1,029事業所、「人材育成」は397事業所から回答を得ている。このように事業所分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

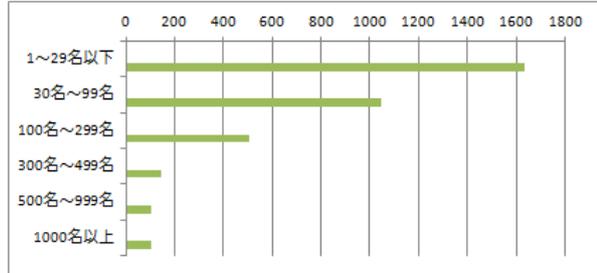
# 調査結果の概要

## 1 回答事業所の属性

### (1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」46.1%、「30～99名」29.5%、「100～299名」14.3%、「300～499名」4.1%、「500～999名」3.0%、「1,000名以上」3.0%となっている。

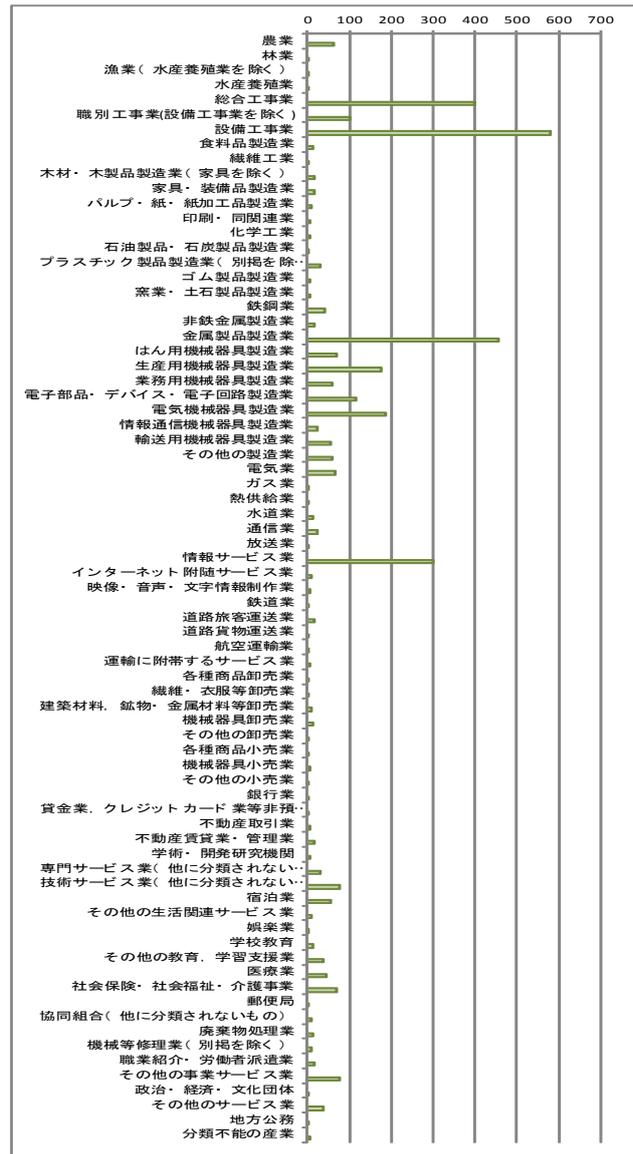
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1634 社	46.1%
30名～99名	1045 社	29.5%
100名～299名	508 社	14.3%
300名～499名	146 社	4.1%
500名～999名	105 社	3.0%
1000名以上	105 社	3.0%
	3543 社	100.0%



### (2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」が16.4%で最も多く、次いで「金属製品製造業」12.9%、「総合工事業」11.3%、「情報サービス業」8.5%、「電気機械器具製造業」5.3%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	64 社	1.8%
林業	1 社	0.0%
漁業(水産養殖業を除く)	1 社	0.0%
水産養殖業	1 社	0.0%
総合工事業	400 社	11.3%
職別工事業(設備工事業を除く)	100 社	2.8%
設備工事業	581 社	16.4%
食料品製造業	12 社	0.3%
繊維工業	3 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	18 社	0.5%
家具・装備品製造業	17 社	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	8 社	0.2%
印刷・同関連業	4 社	0.1%
化学工業	7 社	0.2%
石油製品・石炭製品製造業	1 社	0.0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29 社	0.8%
ゴム製品製造業	6 社	0.2%
窯業・土石製品製造業	7 社	0.2%
鉄鋼業	40 社	1.1%
非鉄金属製造業	17 社	0.5%
金属製品製造業	456 社	12.9%
はん用機械器具製造業	68 社	1.9%
生産用機械器具製造業	175 社	4.9%
業務用機械器具製造業	59 社	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	116 社	3.3%
電気機械器具製造業	187 社	5.3%
情報通信機械器具製造業	25 社	0.7%
輸送用機械器具製造業	54 社	1.5%
その他の製造業	58 社	1.6%
電気業	65 社	1.8%
ガス業	2 社	0.1%
熱供給業	2 社	0.1%
水道業	14 社	0.4%
通信業	23 社	0.6%
放送業	1 社	0.0%
情報サービス業	300 社	8.5%
インターネット附属サービス業	10 社	0.3%
映像・音声・文字情報制作業	5 社	0.1%
鉄道業	3 社	0.1%
道路旅客運送業	17 社	0.5%
道路貨物運送業	2 社	0.1%
航空運送業	2 社	0.1%
運輸に附帯するサービス業	4 社	0.1%
各種商品卸売業	2 社	0.1%
繊維・衣服等卸売業	1 社	0.0%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	10 社	0.3%
機械器具卸売業	13 社	0.4%
その他の卸売業	3 社	0.1%
各種商品小売業	2 社	0.1%
機械器具小売業	6 社	0.2%
その他の小売業	3 社	0.1%
銀行業	1 社	0.0%
貸金業、クレジットカード業等非預金信用	1 社	0.0%
不動産取引業	4 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	16 社	0.5%
学術・開発研究機関	4 社	0.1%
専門サービス業(他に分類されないもの)	32 社	0.9%
技術サービス業(他に分類されないもの)	78 社	2.2%
宿泊業	54 社	1.5%
その他の生活関連サービス業	11 社	0.3%
娯楽業	2 社	0.1%
学校教育	13 社	0.4%
その他の教育、学習支援業	39 社	1.1%
医療業	44 社	1.2%
社会保険・社会福祉・介護事業	69 社	1.9%
郵便局	1 社	0.0%
協同組合(他に分類されないもの)	8 社	0.2%
廃棄物処理業	14 社	0.4%
機械等修理業(別掲を除く)	8 社	0.2%
職業紹介・労働者派遣業	18 社	0.5%
その他の事業サービス業	78 社	2.2%
政治・経済・文化団体	1 社	0.0%
その他のサービス業	36 社	1.0%
地方公務	1 社	0.0%
分類不能の産業	5 社	0.1%
	3543 社	100.0%



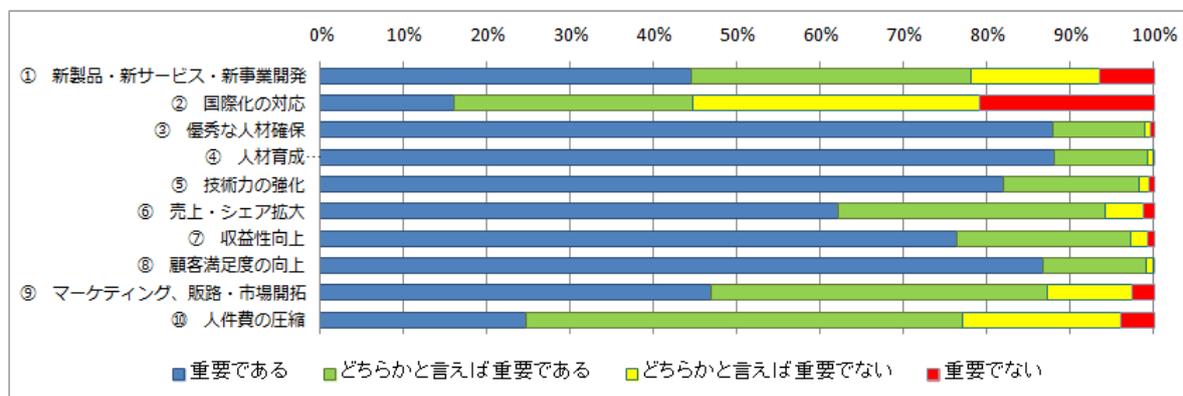
### (3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「④ 人材育成」(88.2%)、「③ 優秀な人材の確保」(88.0%)、「⑧ 顧客満足度の向上」(86.8%)、「⑤ 技術力の強化」(82.1%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「② 国際化の対応」(16.1%)、「⑩ 人件費の圧縮」(24.8%)となっている。

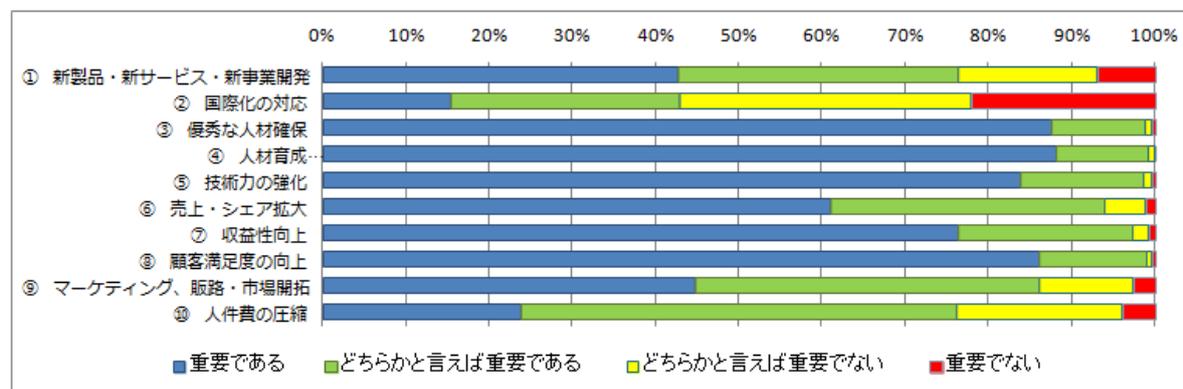
#### 【全体】

	重要である	どちらかと言えば重	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1561	1168	541	221
② 国際化の対応	562	999	1196	725
③ 優秀な人材確保	3093	390	25	8
④ 人材育成	3105	391	23	2
⑤ 技術力の強化	2880	569	44	16
⑥ 売上・シェア拡大	2172	1123	159	38
⑦ 収益性向上	2677	725	75	21
⑧ 顧客満足度の向上	3042	433	26	5
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1639	1409	353	90
⑩ 人件費の圧縮	860	1820	659	131



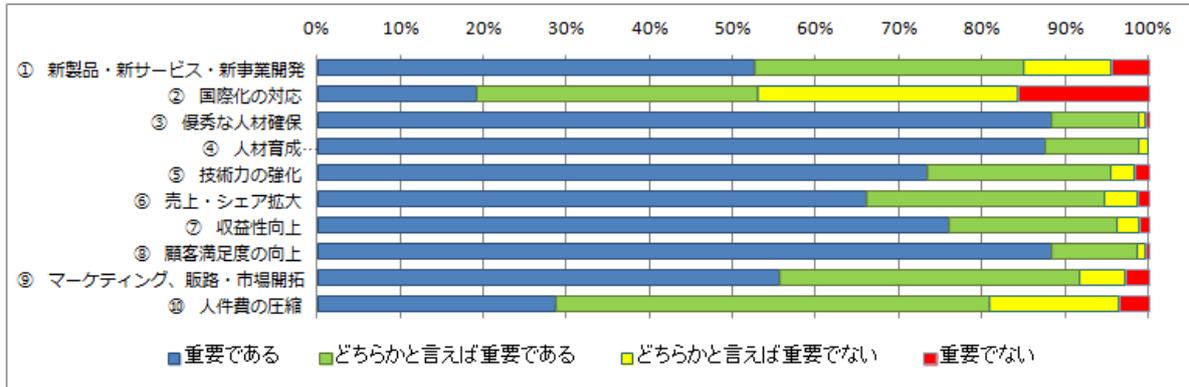
#### 【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1215	955	473	192
② 国際化の対応	436	776	990	622
③ 優秀な人材確保	2508	320	20	7
④ 人材育成	2519	317	16	2
⑤ 技術力の強化	2398	423	26	6
⑥ 売上・シェア拡大	1736	935	133	30
⑦ 収益性向上	2177	592	57	15
⑧ 顧客満足度の向上	2455	365	19	4
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1273	1172	318	72
⑩ 人件費の圧縮	672	1478	557	109



## 【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	346	213	68	29
② 国際化の対応	126	223	206	103
③ 優秀な人材確保	585	70	5	1
④ 人材育成	588	74	7	0
⑤ 技術力の強化	482	146	18	10
⑥ 売上・シェア拡大	436	188	26	8
⑦ 収益性向上	500	133	18	6
⑧ 顧客満足度の向上	587	68	7	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	366	237	35	18
⑩ 人件費の圧縮	188	342	102	22



注) 無回答は除外している。

## 2 人材確保に関して

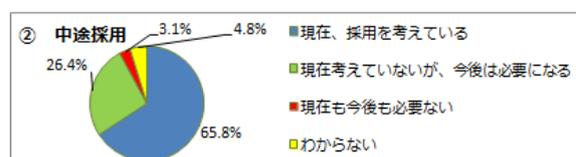
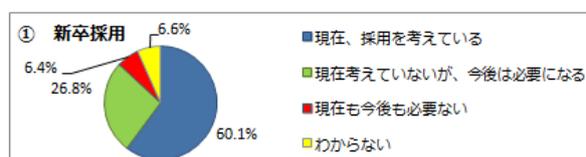
### (1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が60.1%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が26.8%、中途採用は「現在、採用を考えている」が65.8%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が26.4%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については86.9%、中途採用については92.2%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

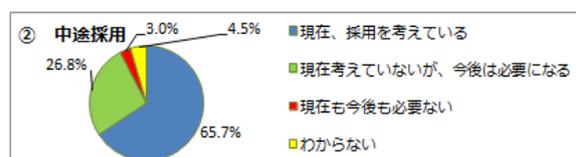
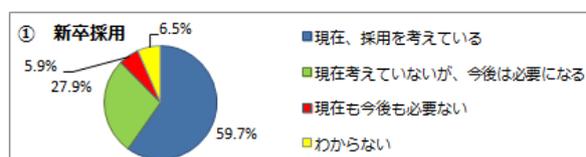
#### 【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2075	926	221	229
② 中途採用	2301	923	108	167



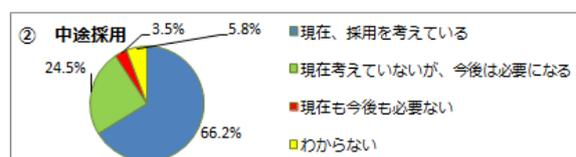
#### 【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1670	780	164	183
② 中途採用	1864	761	85	129



#### 【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	405	146	57	46
② 中途採用	437	162	23	38



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」51.0%、「大学卒」49.2%、「専門学校卒」46.9%、「ポリテクカレッジ卒」及び「高等専門学校卒」28.8%の順に高くなっている<sup>(※)</sup>。

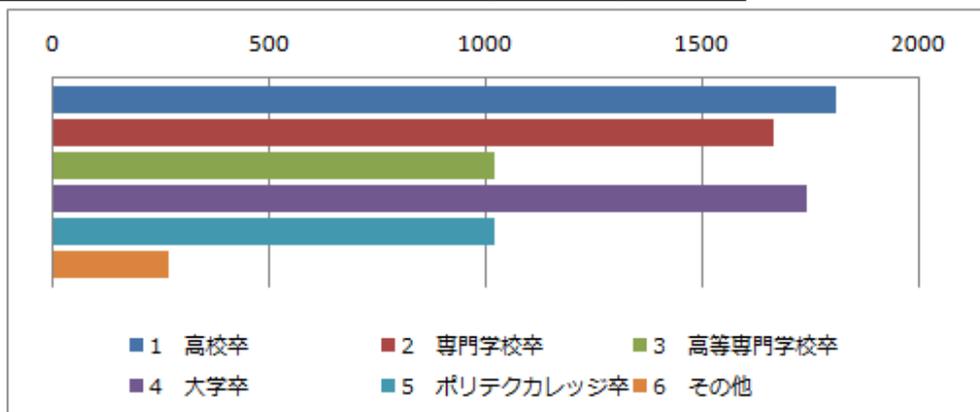
※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成 27 年 3 月 卒業者数	高校卒	106.9 万人
	専修学校・各種学校卒	47.8 万人
	高等専門学校卒	1 万人
	大学卒	56.4 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.3 万人

出所) 文部科学省「学校基本調査 (平成 27 年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

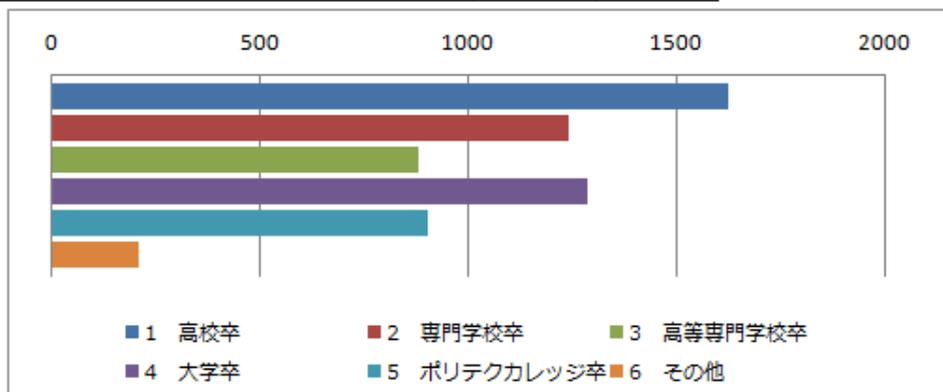
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1806	51.0%
2 専門学校卒	1662	46.9%
3 高等専門学校卒	1020	28.8%
4 大学卒	1742	49.2%
5 ポリテクカレッジ卒	1020	28.8%
6 その他	269	7.6%



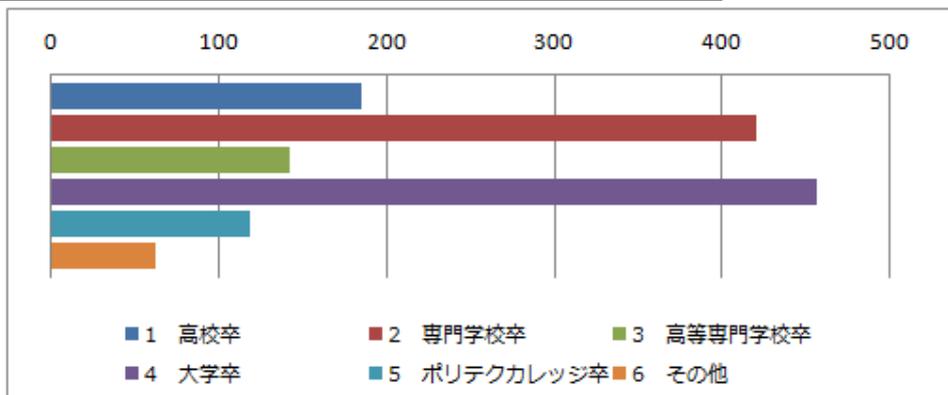
【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1621	56.4%
2 専門学校卒	1242	43.2%
3 高等専門学校卒	878	30.6%
4 大学卒	1285	44.7%
5 ポリテクカレッジ卒	901	31.4%
6 その他	207	7.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	185	27.6%
2 専門学校卒	420	62.6%
3 高等専門学校卒	142	21.2%
4 大学卒	457	68.1%
5 ポリテクカレッジ卒	119	17.7%
6 その他	62	9.2%



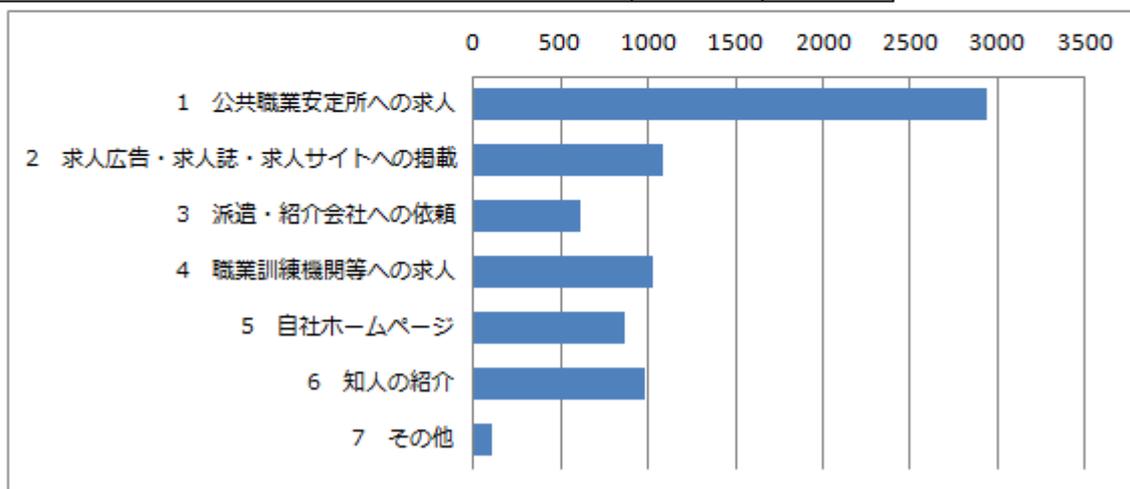
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(82.8%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(30.5%)、「職業訓練機関等への求人」(29.0%)、「知人の紹介」(27.6%)が続いている。

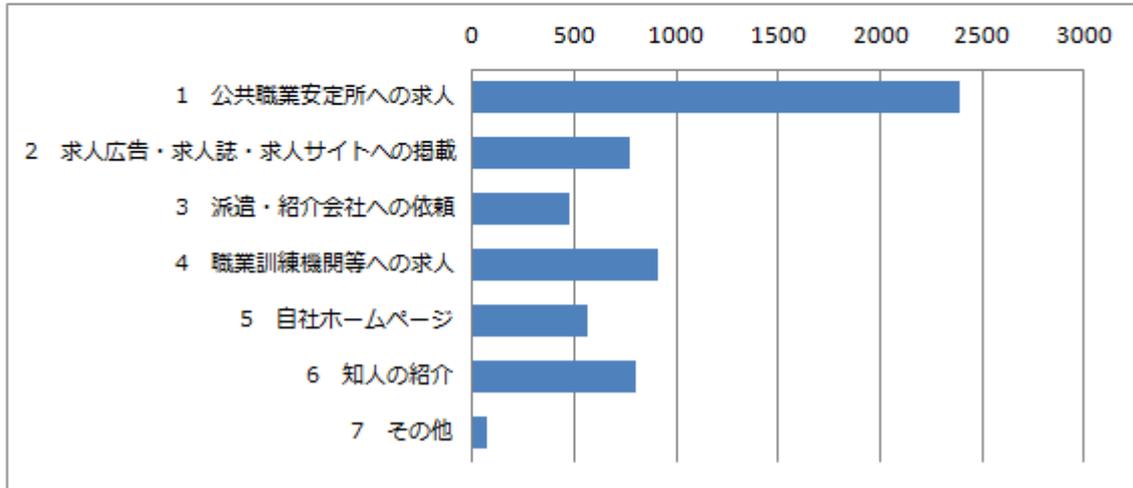
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2935	82.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1079	30.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	616	17.4%
4 職業訓練機関等への求人	1028	29.0%
5 自社ホームページ	865	24.4%
6 知人の紹介	977	27.6%
7 その他	109	3.1%



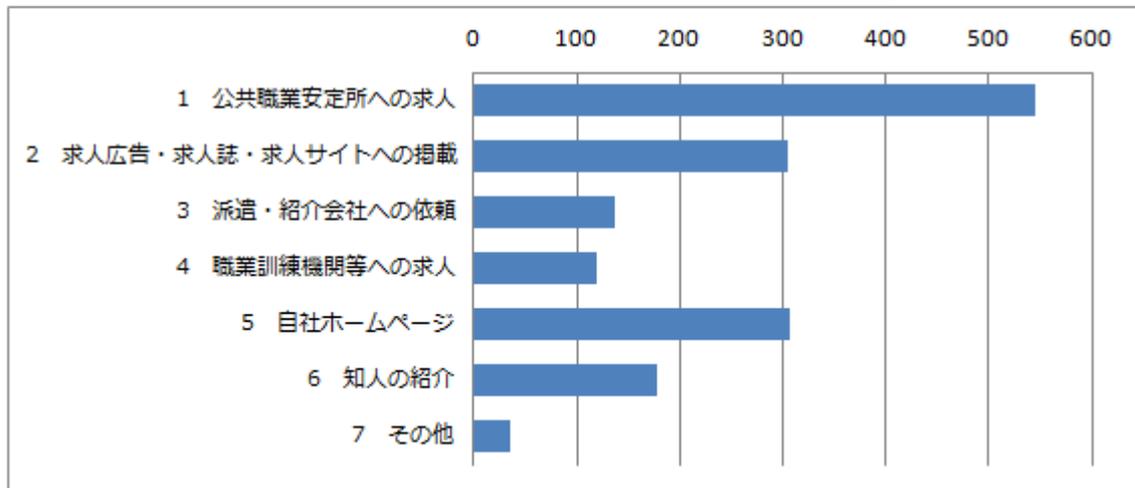
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2391	83.3%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	775	27.0%
3 派遣・紹介会社への依頼	479	16.7%
4 職業訓練機関等への求人	908	31.6%
5 自社ホームページ	559	19.5%
6 知人の紹介	799	27.8%
7 その他	73	2.5%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	544	81.1%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	304	45.3%
3 派遣・紹介会社への依頼	137	20.4%
4 職業訓練機関等への求人	120	17.9%
5 自社ホームページ	306	45.6%
6 知人の紹介	178	26.5%
7 その他	36	5.4%



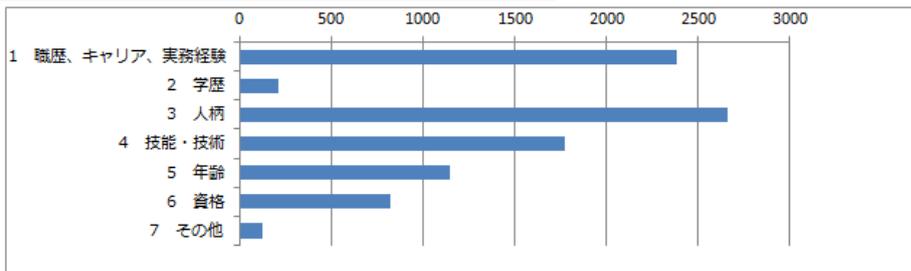
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(75.1%)、「職歴、キャリア、実務経験」(67.2%)、「技能・技術」(50.0%)の順に高い。一方、「学歴」(6.0%)は少数であった。

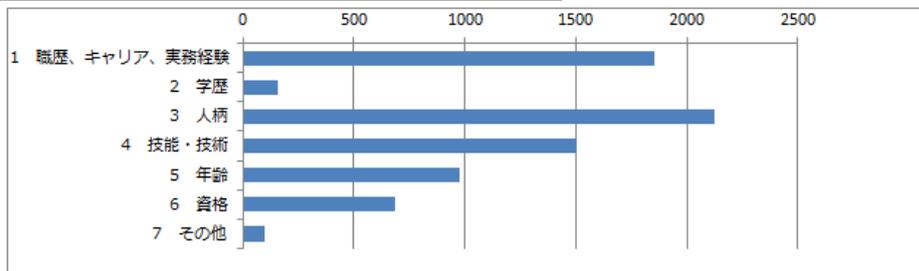
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2380	67.2%
2 学歴	212	6.0%
3 人柄	2660	75.1%
4 技能・技術	1770	50.0%
5 年齢	1149	32.4%
6 資格	825	23.3%
7 その他	124	3.5%



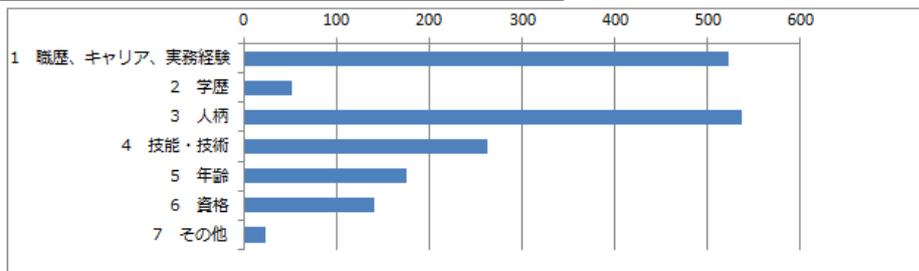
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1857	84.7%
2 学歴	160	5.6%
3 人柄	2123	79.9%
4 技能・技術	1507	52.5%
5 年齢	974	39.9%
6 資格	684	28.8%
7 その他	100	3.5%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	523	77.9%
2 学歴	52	7.7%
3 人柄	537	80.0%
4 技能・技術	263	39.2%
5 年齢	175	26.1%
6 資格	141	21.0%
7 その他	24	3.6%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

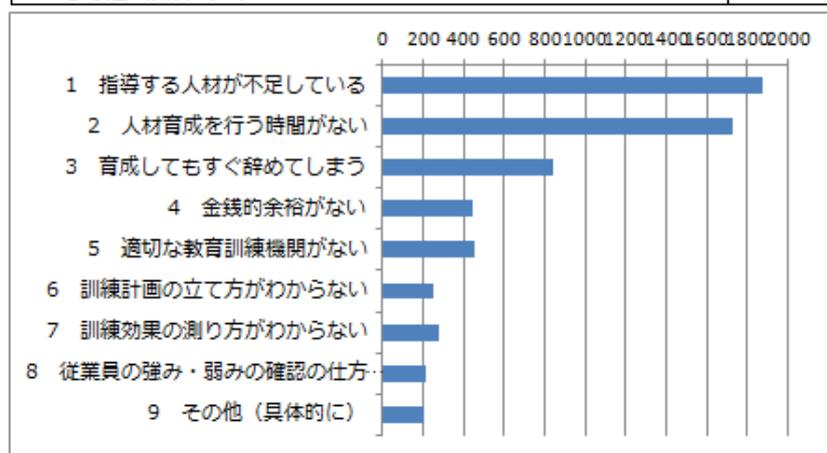
### 3 人材育成に関して

#### (1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(52.8%)、「人材育成を行う時間がない」(48.8%)が多い。

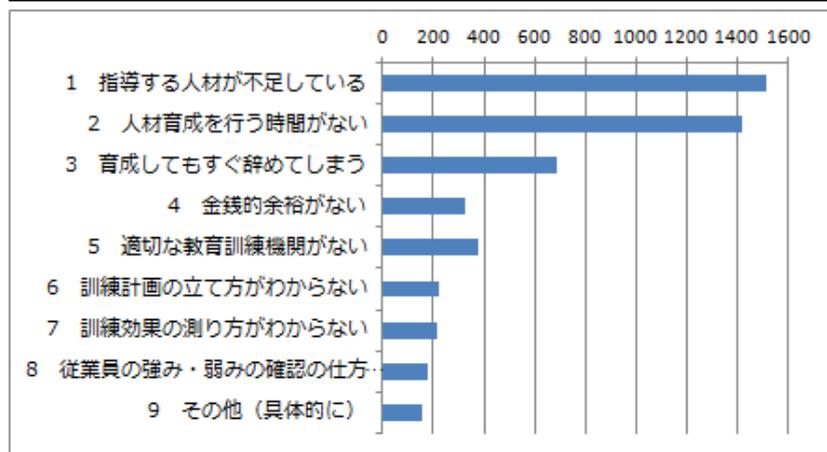
#### 【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1871	52.8%
2 人材育成を行う時間がない	1730	48.8%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	841	23.7%
4 金銭的余裕がない	445	12.6%
5 適切な教育訓練機関がない	451	12.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	250	7.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	281	7.9%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	216	6.1%
9 その他(具体的に)	204	5.8%



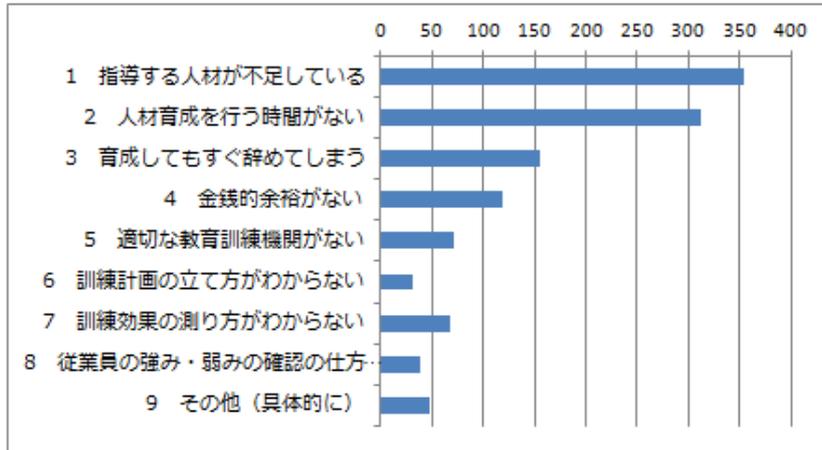
#### 【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1517	52.8%
2 人材育成を行う時間がない	1418	49.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	685	23.9%
4 金銭的余裕がない	326	11.4%
5 適切な教育訓練機関がない	379	13.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	219	7.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	213	7.4%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	177	6.2%
9 その他(具体的に)	157	5.5%



### 【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	354	52.8%
2 人材育成を行う時間がない	312	46.5%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	156	23.2%
4 金銭的余裕がない	119	17.7%
5 適切な教育訓練機関がない	72	10.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	31	4.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	68	10.1%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	39	5.8%
9 その他（具体的に）	47	7.0%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

### (2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、22.6%の事業所が「選任している」、77.4%の事業所が「選任していない」と回答している。

### 【全体】

項目	社	割合
1 選任している	754	22.6%
2 選任していない	2581	77.4%
	3335	97.9%

注) 無回答は除外している。



### 【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	561	20.8%
2 選任していない	2132	79.2%
	2693	97.8%

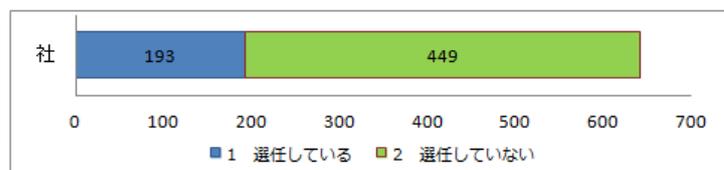
注) 無回答は除外している。



### 【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	193	30.1%
2 選任していない	449	69.9%
	642	98.3%

注) 無回答は除外している。



### (3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、35.8%の事業所が「作成している」、18.2%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、46.0%の事業所は「作成していない」と回答している。

#### 【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1221	35.8%
2 作成予定である	620	18.2%
3 作成していない	1566	46.0%
	3407	100.0%

注) 無回答は除外している。



#### 【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	936	34.0%
2 作成予定である	498	18.1%
3 作成していない	1320	47.9%
	2754	100.0%

注) 無回答は除外している。



#### 【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	285	43.6%
2 作成予定である	122	18.7%
3 作成していない	246	37.7%
	653	100.0%

注) 無回答は除外している。

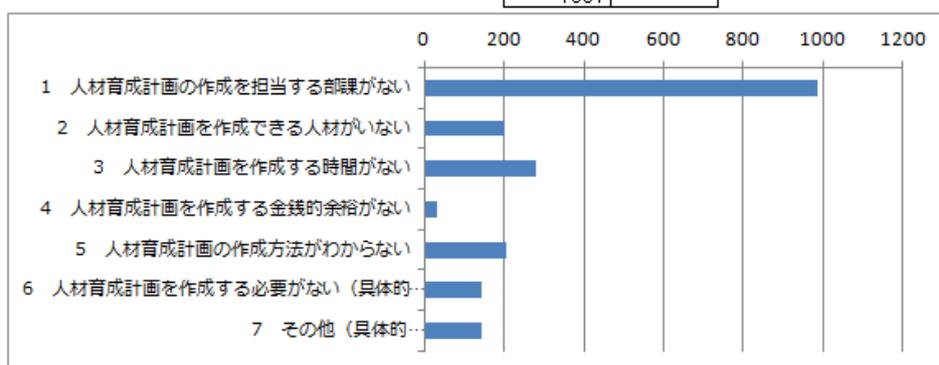


### (3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(49.5%)を最も多く挙げている。

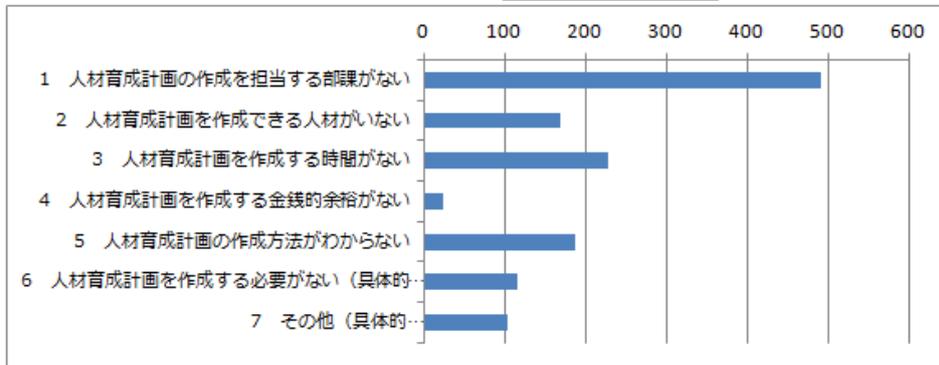
#### 【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	985	49.5%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	201	10.1%
3 人材育成計画を作成する時間がない	279	14.0%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	32	1.6%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	208	10.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的)	144	7.2%
7 その他(具体的)	144	7.2%
	1991	



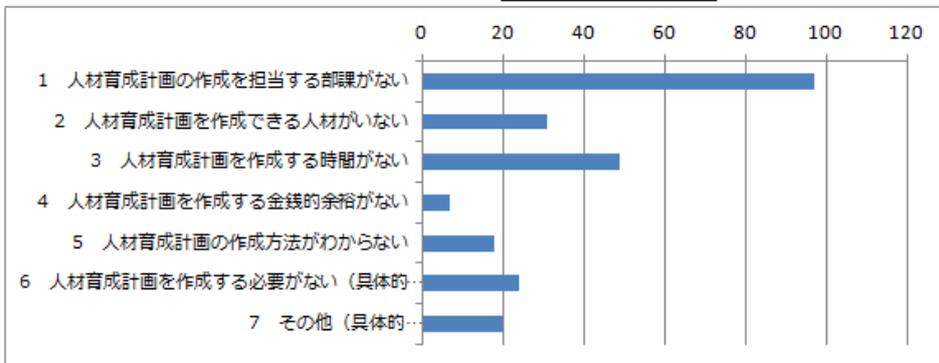
## 【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部署がない	491	37.2%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	169	12.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	229	17.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	24	1.8%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	188	14.2%
6 人材育成計画を作成する必要がある（具体的に）	116	8.8%
7 その他（具体的に）	103	7.8%
	1320	



## 【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部署がない	97	39.4%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	31	12.6%
3 人材育成計画を作成する時間がない	49	19.9%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	7	2.8%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	18	7.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある（具体的に）	24	9.8%
7 その他（具体的に）	20	8.1%
	246	



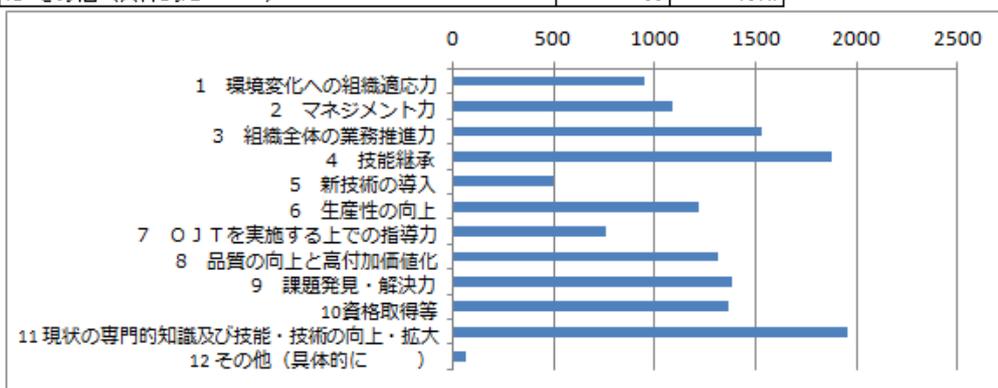
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(55.2%)が最も高く、次いで「技能承継」(53.0%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(43.1%)、「課題発見・解決力」(39.0%)、「資格取得等」(38.4%)、「品質の向上と高付加価値化」(37.0%)の順となっている

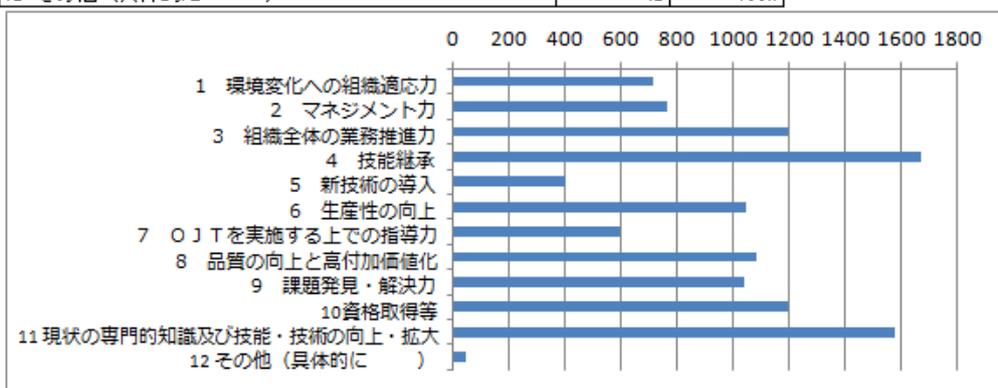
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	947	26.7%
2 マネジメント力	1085	30.6%
3 組織全体の業務推進力	1527	43.1%
4 技能継承	1879	53.0%
5 新技術の導入	497	14.0%
6 生産性の向上	1216	34.3%
7 OJTを実施する上での指導力	758	21.4%
8 品質の向上と高付加価値化	1311	37.0%
9 課題発見・解決力	1383	39.0%
10資格取得等	1362	38.4%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1955	55.2%
12 その他(具体的に )	60	1.7%



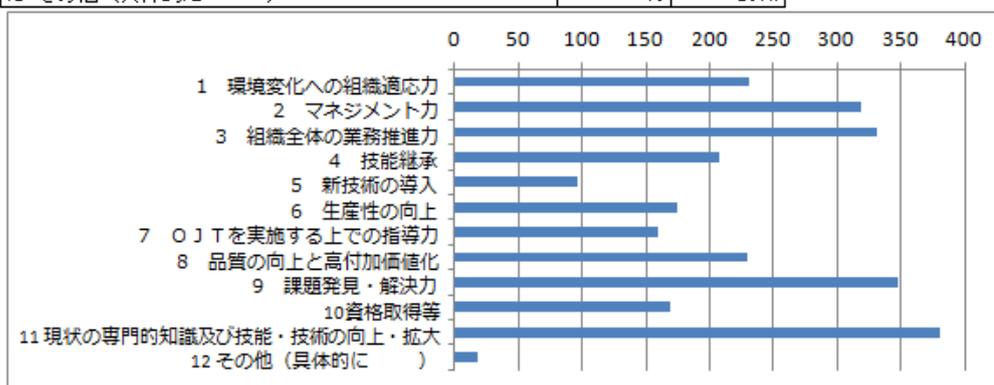
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	716	24.9%
2 マネジメント力	766	26.7%
3 組織全体の業務推進力	1196	41.6%
4 技能継承	1672	58.2%
5 新技術の導入	400	13.9%
6 生産性の向上	1042	36.3%
7 OJTを実施する上での指導力	598	20.8%
8 品質の向上と高付加価値化	1082	37.7%
9 課題発見・解決力	1036	36.1%
10資格取得等	1193	41.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1575	54.8%
12 その他(具体的に )	42	1.5%



## 【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	231	34.4%
2 マネジメント力	319	47.5%
3 組織全体の業務推進力	331	49.3%
4 技能継承	207	30.8%
5 新技術の導入	97	14.5%
6 生産性の向上	174	25.9%
7 OJTを実施する上での指導力	160	23.8%
8 品質の向上と高付加価値化	229	34.1%
9 課題発見・解決力	347	51.7%
10資格取得等	169	25.2%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	380	56.6%
12 その他（具体的に ）	18	2.7%



注）複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

#### 4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、①若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、②従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	①溶接（44.6%） ②トレース（41.3%） ③部品設計（40.8%） ④外形加工（37.4%） ⑤マシニングセンターオペレート（37.2%） ■他 30.0%以上 8件	①溶接（35.4%） ②部品設計（31.2%） ③品質管理実務（30.0%） ④外形加工（28.6%） ⑤プログラミング（27.0%） ■他 30.0%以上 2件	①3次元CAD（28.7%） ②3次元モデリング（25.9%） ③TIG溶接（24.9%） ④被覆アーク溶接（24.2%） ④CAD/CAM（マシニングセンタ加工）（24.2%）
電気	①制御回路設計（43.1%） ②制御盤組立（42.1%） ③接続（電子機器組立）（36.1%） ④配線・端末処理（電子機器組立）（34.7%） ④基本設計（自動化制御）（34.7%） ■他 30.0%以上 4件	①制御回路設計（38.4%） ②制御盤組立（34.0%） ③保全（自動化制御）（32.6%） ③基本設計（自動化制御）（32.6%） ⑤制御盤設計（31.8%） ■他 30.0%以上 2件	①PLC制御回路設計（36.0%） ②有接点シーケンス制御回路設計（34.0%） ③画像処理システム設計（32.5%） ④パソコン制御システム（32.0%） ⑤位置決め制御回路設計（31.5%） ■他 30.0%以上 2件
設備工事	①電気・通信設備施工（49.1%）	①積算・見積り（42.8%）	①計装設備設計（30.1%）

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成がたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	②電気・通信設備設計 (37.7%) ③空気調和設備 (35.3%) ④積算・見積り (33.8%) ⑤給排水衛生設備 (31.9%)	②電気・通信設備施工 (41.8%) ③電気・通信設備設計 (39.8%) ④工程管理 (37.7%) ⑤空気調和設備 (37.4%) ■他 30.0%以上 6件	②ネットワーク設備設計 (29.1%) ③冷凍空調設備の電気・電子制御(28.0%) ④電話回線通信設備設計 (27.4%) ⑤光通信設備設計 (26.7%)
建築	①建築製図・トレース (58.5%) ②建築情報支援 (57.2%) ③施工管理 (42.8%) ④建築計画設計 (41.4%) ⑤施工計画 (34.5%) ■他 30.0%以上 3件	①施工管理 (51.4%) ②建築製図・トレース (44.0%) ③建築情報支援 (41.7%) ④建築計画設計 (38.6%) ⑤施工計画 (38.1%) ■他 30.0%以上 4件	①工程管理 (31.7%) ②2次元CAD(31.2%) ③3次元CAD(30.7%) ④安全管理 (30.3%) ⑤建築施工管理と法規 (29.4%)
環境 (太陽光パネル)	①電気設備施工 (50.4%) ②建築施工、設置 (41.4%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (30.6%)	①電気設備施工 (49.2%) ②建築施工、設置 (41.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (32.9%)	①配管施工図作成 (35.8%) ②電気設備施工計画 (33.6%) ②接続箱～パワーコンディショナ(33.6%) ②パワーコンディショナ～分電盤 (33.6%) ②蓄電池 (33.6%) ■他 30.0%以上 10件
環境 (省エネ診断)	①改善工事監理 (19.1%) ②保守計画 (17.9%) ③環境測定 (16.0%) ③省エネルギー診断 (簡易) (16.0%)	①改善工事監理 (23.3%) ②保守計画 (23.1%) ③調査・診断 (20.2%)	①省エネルギー効果予測 (27.0%) ②エネルギー消費の特性分析 (26.3%) ②省エネルギーの対応策(26.3%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
			②設備機器の運転状況の実測調査(26.3%) ②実測データに基づく消費分析(26.3%) ②採算性の評価(26.3%) ②現況調査(26.3%) ②報告書(26.3%)
介護	①ホームヘルパーの職業倫理(74.7%) ②老人介護(72.4%) ③排泄(67.8%) ④移動動作(66.7%) ⑤障害・疾病の理解(64.4%) ⑤入浴と清潔(64.4%) ⑤食事(64.4%) ■他30.0%以上23件	①老人介護(72.4%) ②ホームヘルパーの職業倫理(70.1%) ③移動動作(69.0%) ④排泄(67.8%) ⑤姿勢・体位変換(66.7%) ⑤入浴と清潔(66.7%) ⑤食事(66.7%) ■他30.0%以上23件	①雇用対策(43.3%) ②障害・疾病の理解(40.0%) ②医学の基礎知識(40.0%) ④在宅医療処置(36.7%) ④リハビリテーション(36.7%) ④リーダーシップ(36.7%) ■他30.0%以上8件
IT	①プログラミング言語(67.2%) ②コンピュータ基本操作(66.7%) ②プログラミング技術(66.7%) ④プログラミング(65.4%) ⑤データベース技術(57.2%) ■他30.0%以上17件	①システム設計(58.5%) ②システム設計進捗管理(57.0%) ③システム品質設計(54.1%) ④スケジュール管理(53.8%) ⑤品質管理(53.5%) ■他30.0%以上28件	①プロジェクト計画(33.3%) ②システム品質設計(30.4%) ③システム設計(29.0%) ④システム設計進捗管理(28.3%) ④システムチューニング(28.3%)
医療事務	①外来受付窓口実務(補助)(88.8%)	①レセプト作成実務(83.8%)	①行政への報告業務(52.9%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	②外来受付窓口実務 (82.5%) ③診断書等文書作成 (75.0%) ④レセプト作成実務 (73.8%) ⑤カルテ入力代行作業 (67.5%) ■他 30.0%以上 3件	②外来受付窓口実務 (80.0%) ③外来受付窓口実務(補助) (77.5%) ④診断書等文書作成 (72.5%) ⑤医療に係る作業 (67.5%) ■他 30.0%以上 3件	②医療に係る作業 (47.1%) ②カルテ入力代行作業 (47.1%) ④外来受付窓口実務(補助) (41.2%) ④外来受付窓口実務 (41.2%) ④レセプト作成実務 (41.2%) ④安全管理 (41.2%) ■他 30.0%以上 1件
農業 (酪農)	① 農機具等安全管理 (61.5%) ②哺乳牛管理 (53.9%) ②哺乳管理 (53.9%) ②搾乳牛管理 (53.9%) ②導入牛管理 (53.9%) ②放牧管理 (53.9%) ②機械整備点検 (53.9%) ②機械整備点検作業管理 (53.9%) ②作業環境安全管理 (53.9%) ②安全・衛生作業管理 (53.9%) ②農薬・肥料等管理 (53.9%) ■他 30.0%以上 30件	①農機具等安全管理 (76.9%) ②作業環境安全管理 (69.2%) ②安全・衛生作業監督 (69.2%) ②農薬・肥料等管理 (69.2%) ②農薬・肥料等使用状況管理 (69.2%) ②農作物衛生管理 (69.2%) ■他 30.0%以上 39件	①尿浄化・廃出処理 (60.0%) ①汚水処理 (60.0%) ①農薬・肥料等管理 (60.0%) ④死亡牛管理 (40.0%) ④製品運搬・販売 (40.0%) ④農機具等安全管理 (40.0%) ④農薬・肥料等使用状況管理 (40.0%) ④農作物衛生管理 (40.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業 (米作)	①施肥管理 (70.8%) ①雑草防除 (70.8%) ①収穫 (70.8%) ①水管理 (70.8%) ①安全点検 (70.8%) ■他 30.0%以上 24件	①栽培計画立案 (70.8%) ①安全点検 (70.8%) ③乾燥 (62.5%) ③育苗 (62.5%) ③水管理 (62.5%) ③農薬・肥料等使用状況管理 (62.5%) ③農業副産物・廃棄物の処理 (62.5%) ③施設・設備管理 (62.5%) ■他 30.0%以上 21件	①栽培計画立案 (70.0%) ①農薬・肥料等管理 (70.0%) ③土づくり (60.0%) ③乾燥 (60.0%) ③調製 (60.0%) ③農業副産物・廃棄物の処理 (60.0%) ③施設・設備管理 (60.0%) ■他 30.0%以上 22件
農業 (野菜作)	①農作業実務の段取り (66.0%) ①除草 (66.0%) ①農機具等安全管理 (66.0%) ④農作業補助の段取り (63.8%) ④作業環境安全管理 (63.8%) ■他 30.0%以上 34件	①農作業補助の段取り (78.7%) ①農作業実務の段取り (78.7%) ③栽培計画 (72.3%) ③農薬・肥料等管理 (72.3%) ③耕耘 (こううん) 作業 (72.3%) ③除草 (72.3%) ■他 30.0%以上 33件	①環境配慮の防除 (57.1%) ②土壌管理 (52.4%) ③農薬・肥料等管理 (47.6%) ④農機具のメンテナンス (42.9%) ④衛生管理推進 (42.9%) ■他 30.0%以上 11件
農業 (その他、造園)	①花き栽培 (69.2%) ②その他の花き栽培 (46.2%) ②工芸農作物栽培 (46.2%) ④計画・設計 (30.8%) ④施工技能 (30.8%)	①工芸農作物栽培 (46.2%) ①営業 (46.2%) ①仕上りの品質管理 (46.2%) ①施工管理 (46.2%) ■他 30.0%以上 6件	①営業 (83.3%) ①維持管理 (83.3%) ■他 30.0%以上 8件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
旅行	①商品企画実務 (69.6%) ②手配・斡旋実務 (65.2%) ③接客販売実務 (60.9%) ③商品企画推進 (60.9%) ⑤手配・斡旋推進 (52.2%) ■他 30.0%以上 8件	①商品企画実務 (65.2%) ①手配・斡旋実務 (65.2%) ③接客販売実務 (60.9%) ③接客販売管理 (60.9%) ③業績管理推進 (60.9%) ■他 30.0%以上 14件	①支店運営 (補助) (40.0%) ①支援運営実務 (40.0%)
ホテル・旅館	①予約実務 (補助) (75.5%) ①フロントレセプション (75.5%) ③接客実務 (補助) (73.5%) ③ロビーサービス (73.5%) ⑤予約実務 (71.4%) ⑤客室予約実務 (71.4%) ⑤レストランサービス (71.4%) ■他 30.0%以上 18件	①宿泊クレーム対応 (81.6%) ②フロントスタッフの人員管理 (71.4%) ③衛生管理 (67.4%) ④営業計画実務 (65.3%) ⑤サービス品質管理 (63.3%) ⑤防犯・防災管理 (63.3%) ■他 30.0%以上 34件	①防犯・防災管理 (46.7%) ②ソムリエ (40.0%) ③事業管理 (33.3%) ③事業管理営業計画実務 (33.3%) ③商品企画 (33.3%)
旅行バス	①運転 (94.7%) ②道路交通状況の管理 (日常) (42.1%) ③人事労務管理 (31.6%) ③事故防止および処理 (31.6%) ③安全確保対策 (統括) (31.6%)	①運転 (94.7%) ②道路交通状況の管理 (日常) (42.1%) ②運転者の割り当てと配車 (実務) (42.1%) ②人事労務管理 (42.1%) ⑤道路交通状況の管理 (突発) (36.8%)	①運転 (80.0%) ①運転者の割り当てと配車 (策定) (80.0%) ③道路交通状況の管理 (日常) (60.0%) ③運転者の割り当てと配車 (実務) (60.0%) ③道路交通状況の管理 (突発) (60.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	③ガイド (31.6%)	⑤運転者の割り当てと配車 (策定) (36.8%) ⑤事故防止および処理 (36.8%) ⑤安全確保対策 (36.8%) ⑤運転者の割り当てと配車 (統括) (36.8%) ⑤運転者の採用、試験 (36.8%)  ■他 30.0%以上 5件	③年間運行計画策定 (60.0%) ③人事労務管理 (60.0%) ③事故防止及び処理 (60.0%) ③安全確保対策 (60.0%) ③年間運行計画統括 (60.0%) ③運転者の割り当てと配車 (統括) (60.0%) ③事故防止及および処理 (統括) (60.0%) ③安全確保対策 (統括) (60.0%)  ■他 30.0%以上 3件
パソコン活用・総務	①表計算 (88.2%) ②文書作成 (87.0%) ③パソコン基本操作 (82.1%) ④インターネット (79.6%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (56.7%)  ■他 30.0%以上 2件	①文書作成 (66.5%) ②表計算 (65.8%) ③パソコン基本操作 (61.9%) ④インターネット (59.5%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (47.2%)  ■他 30.0%以上 8件	①表計算 (44.5%) ②リスクマネジメント (35.3%) ③インターネット (34.2%) ④システム管理実務 (33.2%) ⑤システム管理推進 (32.4%)  ■他 30.0%以上 2件
経理	①会計記帳実務 (補助) (68.5%) ②財務会計実務 (55.6%) ③原価計算実務 (36.3%) ④原価の計算実務 (補	①財務会計実務 (54.1%) ②会計記帳実務 (補助) (51.7%) ③財務諸表報告実務 (49.2%) ④原価計算実務	①予算・資金管理 (60.5%) ②財務・税務管理 (58.1%) ③財務諸表報告実務 (49.7%) ④原価管理 (46.1%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
	助) (34.1%) ⑤財務諸表報告実務 (33.2%)	(44.8%) ⑤原価管理 (41.9%) ⑤資金収支管理 (41.9%) ■他 30.0%以上 3件	⑤資金収支管理 (45.5%) ■他 30.0%以上 4件
営業	①営業活動実務(補助) (66.0%) ②営業活動実務 (57.0%) ③営業活動管理 (41.6%) ④営業管理実務 (36.3%) ⑤営業計画実務(補助) (35.8%) ■他 30.0%以上 1件	①営業活動実務 (66.5%) ②営業活動実務(補助) (60.2%) ③営業活動管理 (60.0%) ④営業管理実務 (57.0%) ⑤営業計画推進 (51.5%) ■他 30.0%以上 5件	①営業・マーケティング戦略 (47.2%) ②営業活動実務 (41.6%) ③営業活動実務(補助) (39.3%) ④営業活動管理 (38.2%) ⑤営業計画実務 (34.8%) ■他 30.0%以上 3件

# 事業所所在地都道府県別調査数一覧

別紙1

	都道府県	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② I T 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連	
1	北海道	187	32	24	60	63	8	27	0	19	3	1	4	
2	青森県	66	8	12	22	19	5	17	2	8	2	2	3	
3	岩手県	83	18	8	15	41	1	6	3	3	0	0	0	
4	宮城県	53	11	5	17	18	2	20	2	11	3	2	2	
5	秋田県	64	11	9	17	24	3	17	3	7	2	3	2	
6	山形県	33	6	4	11	11	1	10	2	3	1	2	2	
7	福島県	109	16	25	33	30	5	9	2	6	0	0	1	
8	茨城県	34	8	5	11	9	1	8	1	1	2	2	2	
9	栃木県	53	6	10	17	19	1	15	2	7	2	2	2	
10	群馬県	33	8	3	11	9	2	11	2	3	2	2	2	
11	埼玉県	34	18	1	8	5	2	13	3	5	2	1	2	
12	千葉県	96	15	24	24	27	6	15	3	7	2	1	2	
13	東京都	42	7	2	18	12	3	25	3	21	0	1	0	
14	神奈川県	24	8	1	9	4	2	16	0	10	2	2	2	
15	新潟県	64	6	12	26	18	2	12	0	8	1	1	2	
16	富山県	74	17	9	23	21	4	17	2	8	3	2	2	
17	石川県	64	12	8	21	19	4	13	3	4	2	2	2	
18	福井県	51	15	10	13	10	3	10	1	3	2	2	2	
19	山梨県	62	14	10	21	15	2	11	2	3	2	2	2	
20	長野県	66	17	12	20	15	2	13	2	5	2	2	2	
21	岐阜県	65	13	11	18	19	4	5	2	3	0	0	0	
22	静岡県	56	15	6	15	18	2	21	3	13	1	2	2	
23	愛知県	45	8	4	21	10	2	25	2	17	2	2	2	
24	三重県	63	9	11	23	18	2	7	0	4	0	1	2	
25	滋賀県	62	12	8	21	18	3	6	1	5	0	0	0	
26	京都府	57	9	13	15	19	1	14	2	6	2	2	2	
27	大阪府	113	30	15	29	34	5	28	2	20	2	2	2	
28	兵庫県	53	11	10	18	12	2	14	2	6	2	2	2	
29	奈良県	19	3	2	3	10	1	10	2	2	2	2	2	
30	和歌山県	33	3	5	9	12	4	11	2	3	2	2	2	
31	鳥取県	68	15	11	18	22	2	11	2	3	2	2	2	
32	島根県	68	13	9	21	23	2	14	2	5	2	2	3	
33	岡山県	67	12	8	22	21	4	22	2	14	2	2	2	
34	広島県	70	14	10	21	21	4	22	2	14	2	2	2	
35	山口県	29	3	7	10	9	0	11	2	3	2	2	2	
36	徳島県	31	6	4	9	10	2	11	2	3	2	2	2	
37	香川県	76	17	13	21	21	4	11	2	4	1	2	2	
38	愛媛県	32	6	5	5	14	2	12	5	3	2	1	1	
39	高知県	63	13	7	18	20	5	14	2	6	2	2	2	
40	福岡県	128	33	8	39	43	5	26	2	18	2	2	2	
41	佐賀県	30	4	7	7	10	2	11	2	3	2	2	2	
42	長崎県	64	8	12	19	22	3	14	2	6	2	2	2	
43	熊本県	59	8	10	24	16	1	16	2	8	2	2	2	
44	大分県	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2	
45	宮崎県	69	15	10	21	20	3	11	2	5	1	1	2	
46	鹿児島県	61	13	7	25	14	2	15	2	6	2	3	2	
47	沖縄県	67	4	17	21	21	4	13	2	5	2	2	2	
	合計	2872	557	427	880	876	132	671	93	330	80	80	88	
		調査対象企業数 3543 企業												

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数												
		ものづくり分野					非ものづくり分野							
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連	
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	67	15	5	27	19	1	9	0	8	0	0	0	1
	012 函館職業能力開発促進センター	36	7	3	10	14	2	3	0	3	0	0	0	0
	013 旭川職業能力開発促進センター	37	5	6	10	14	2	3	0	3	0	0	0	0
	014 釧路職業能力開発促進センター	10	0	2	3	5	0	7	0	0	3	1	0	3
2 青森県	019 北海道職業能力開発大学校	37	5	8	10	11	3	5	0	5	0	0	0	0
	021 青森職業能力開発促進センター	36	5	5	4	19	3	8	2	0	2	2	2	2
3 岩手県	029 東北能開大付属青森短大	30	3	7	18	0	2	9	0	8	0	0	0	1
	031 岩手職業能力開発促進センター	82	18	8	14	41	1	6	3	3	0	0	0	0
4 宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	32	6	5	9	10	2	19	2	11	2	2	2	2
	049 東北職業能力開発大学校	22	5	0	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0
5 秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	13	3	3	2	3	2	2
	059 東北能開大付属秋田短大	32	5	5	7	14	1	4	0	4	0	0	0	0
6 山形県	061 山形職業能力開発促進センター	33	6	4	11	11	1	11	2	3	2	2	2	2
	071 福島職業能力開発促進センター	42	8	11	15	6	2	3	2	0	0	0	0	1
7 福島県	072 いわき職業能力開発促進センター	33	2	8	11	10	2	3	0	3	0	0	0	0
	073 会津職業能力開発促進センター	33	6	6	7	13	1	3	0	3	0	0	0	0
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
	091 栃木職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
9 栃木県	099 関東職業能力開発大学校	31	5	7	9	10	0	4	0	4	0	0	0	0
	101 群馬職業能力開発促進センター	33	7	3	11	10	2	11	2	3	2	2	2	2
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	37	18	2	11	5	1	15	2	8	2	1	2	2
	121 千葉職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	18	2	10	2	2	2	2
12 千葉県	122 君津職業能力開発促進センター	32	4	6	10	11	1	3	0	3	0	0	0	0
	123 高度職業能力開発促進センター	21	5	7	6	0	3	4	0	4	0	0	0	0
	129 関東能開大付属千葉短大	31	4	7	8	10	2	4	0	4	0	0	0	0
	139 職業大	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	29	9	1	8	9	2	19	2	11	2	2	2	2
	151 新潟職業能力開発促進センター	30	3	6	10	9	2	12	0	8	1	1	2	2
15 新潟県	159 北陸能開大付属新潟短大	35	3	6	17	9	0	0	0	0	0	0	0	0
	161 富山職業能力開発促進センター	37	7	6	11	11	2	11	2	3	2	2	2	2
16 富山県	169 北陸職業能力開発大学校	37	10	3	12	10	2	5	0	5	0	0	0	0
	171 石川職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	3	2	2	2	2	2
17 石川県	179 北陸能開大付属石川短大	32	7	3	11	9	2	2	0	2	0	0	0	0
	181 福井職業能力開発促進センター	50	15	10	12	10	3	10	1	3	2	2	2	2
19 山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	61	14	10	20	15	2	11	2	3	2	2	2	2
	201 長野職業能力開発促進センター	33	7	3	11	10	2	11	2	3	2	2	2	2
20 長野県	202 松本職業能力開発促進センター	34	10	9	10	5	0	2	0	2	0	0	0	0
	211 岐阜職業能力開発促進センター	39	7	8	11	10	3	5	2	3	0	0	0	0
21 岐阜県	219 東海職業能力開発大学校	37	8	3	17	7	2	4	0	4	0	0	0	0
	221 静岡職業能力開発促進センター	32	8	3	9	10	2	18	3	10	1	2	2	2
22 静岡県	229 東海能開大付属浜松短大	26	8	3	7	8	0	3	0	3	0	0	0	0
	231 中部職業能力開発促進センター	29	5	4	8	10	2	21	2	13	2	2	2	2
23 愛知県	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	241 三重職業能力開発促進センター	35	7	4	14	10	0	4	0	1	0	1	2	2
24 三重県	242 南伊勢職業能力開発促進センター	29	2	7	8	10	2	3	0	3	0	0	0	0
	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	4	6	12	8	2	5	2	2	1	0	0	0
25 滋賀県	259 近畿能開大付属滋賀短大	32	8	2	10	12	0	3	0	3	0	0	0	0
	261 京都職業能力開発促進センター	33	2	9	9	11	2	11	2	3	2	2	2	2
26 京都府	269 近畿能開大付属京都短大	32	8	5	8	11	0	4	0	4	0	0	0	0
	271 関西職業能力開発促進センター	41	10	8	8	13	2	20	2	12	2	2	2	2
27 大阪府	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	279 近畿職業能力開発大学校	36	12	3	10	9	2	3	0	3	0	0	0	0
28 兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	33	4	6	13	10	0	15	2	7	2	2	2	2
	282 加古川職業能力開発促進センター	32	8	4	9	9	2	3	0	3	0	0	0	0
29 奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
	301 和歌山職業能力開発促進センター	36	5	6	10	12	3	11	2	3	2	2	2	2
30 和歌山県	311 鳥取職業能力開発促進センター	33	5	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2	2
	312 米子職業能力開発促進センター	35	10	6	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取県	321 鳥根職業能力開発促進センター	35	2	8	11	12	2	12	2	3	2	2	3	3
	329 中国能開大付属鳥根短大	33	11	1	10	11	0	2	0	2	0	0	0	0
32 島根県	331 岡山職業能力開発促進センター	33	6	5	10	10	2	19	2	11	2	2	2	2
	339 中国職業能力開発大学校	34	6	3	12	11	2	4	1	3	0	0	0	0
33 岡山県	341 広島職業能力開発促進センター	39	9	5	10	12	3	18	2	10	2	2	2	2
	349 中国能開大付属福山短大	31	5	5	11	9	1	4	0	4	0	0	0	0
34 広島県	351 山口職業能力開発促進センター	30	3	7	10	10	0	11	2	3	2	2	2	2
	361 徳島職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
35 山口県	371 香川職業能力開発促進センター	39	7	10	10	11	1	8	2	1	1	2	2	2
	379 四国職業能力開発大学校	42	14	3	12	10	3	3	0	3	0	0	0	0
36 徳島県	381 愛媛職業能力開発促進センター	31	5	5	5	14	2	12	5	3	2	1	1	1
	391 高知職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
37 香川県	399 四国能開大付属高知短大	31	4	6	8	10	3	3	0	3	0	0	0	0
	401 八幡職業能力開発促進センター	35	11	2	10	10	2	20	2	12	2	2	2	2
38 愛媛県	402 飯塚職業能力開発促進センター	32	7	4	9	12	0	2	0	2	0	0	0	0
	409 九州職業能力開発大学校	33	10	1	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
39 高知県	411 佐賀職業能力開発促進センター	33	4	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
	421 長崎職業能力開発促進センター	33	3	7	10	12	1	11	2	3	2	2	2	2
40 福岡県	422 佐世保職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	3	0	3	0	0	0	0
	431 熊本職業能力開発促進センター	38	5	5	18	10	0	14	2	6	2	2	2	2
41 佐賀県	432 荒尾職業能力開発促進センター	43	8	6	10	17	2	3	0	3	0	0	0	0
	441 大分職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2	2
42 長崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	33	8	3	11	10	1	8	2	2	1	1	2	2
	452 延岡職業能力開発促進センター	37	7	7	11	10	2	3	0	3	0	0	0	0
43 熊本県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	4	6	9	11	2	11	2	3	2	2	2	2
	469 九州能開大付属川内短大	31	8	1	19	3	0	4	0	3	0	1	0	0
44 大分県	471 沖縄職業能力開発促進センター	36	0	12	10	10	4	9	2	3	2	2	2	0
	479 沖縄職業能力開発大学校	31	4	5	11	11	0	4	0	2	0	0	0	2
47 沖縄県														
合計		2872	557	427	880	876	132	671	93	330	80	80	88	



